

アベノミクス 景気回復の実感なし 消費税増税は絶対にやめよ

安倍首相は「景気はよくなった」といいますが、どんな世論調査でも国民の多数は「景気回復の実感はない」と答えています。GDP（国内総生産）のわずかな伸びを支えているのは、消費税増税前の駆け込み需要と公共事業の積み増し。肝心の働く人の賃金は18ヵ月連続でマイナスです。消費税を8%にあげると8兆円



大阪市内の商店街

もの増税。こんな経済状態で巨額の負担増をかぶせれば、暮らしは破壊され、経済も財政も共倒れ。4月実施は絶対にやめるべきです。

デフレ脱却 賃上げと安定雇用を

一番のカギは賃上げと安定雇用の拡大です。大企業にため込まれている270兆円の内部留保の一部を活用して大幅賃上げを

はかる、中小企業への手当てをきちんとしながら、最低賃金を時給1000円にする—などで家計を活発にすることが必要です。

対決・対案・共同の党です



日本共産党は安倍政権の暮らし、平和・民主主義破壊に正面から対決する、同時に

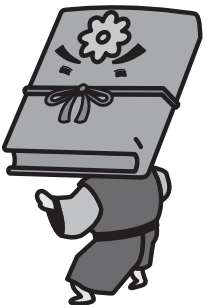
対案を示す、国民とともに共同してたたかう—「対決」「対案」「共同」の3つの姿勢を堅持します。

安倍政権の暴走と対決 日本共産党

集団的自衛権 自衛とはいっさい無縁 「海外で戦争する国」許さない

安倍政権が狙う「集団的自衛権」の行使容認。「自衛」という言葉が入っていますが、日本の「自衛」とも、米国本土の「自衛」とも全く関係ありません。

その狙いは米国と一緒に「海外で戦争する国」をつくること。これまでもアフガン戦争、イラク戦争に自衛隊が応援に出ましたが、「集団的自衛権」が行使できないことが「歯止め」となり、戦闘地域に行けず、戦闘行動もできませんでした。



©カクサン部!

侵略の口実に 国連憲章51条に基づく「集団的自衛権」が発動されたのは、米国のベトナム戦争、旧ソ連のチェコ、アフガン侵略など。大国の侵略と介入の口実にされました。

秘密保護法 廃止法案を国会に提出

憲法を踏みにじる秘密保護法。女優の吉永小百合さん、ジャーナリストの田原総一朗さんらこれまでにない多くの人たちが声を上げ、米軍の

準機関紙までが批判的に報じました。日本共産党は通常国会に廃止法案を提出し、希代の悪法撤廃までがんばります。

世論の力で廃止に 日本共産党

特定秘密保護法の撤廃を求める署名
内閣総理大臣 安倍晋三 殿
【要望事項】
特定秘密保護法を撤廃すること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115